

<参考> 評価点と評価の目安

5段階評価	<参考> 評価の目安(2018年度)	評価の目安(2019年度)
5	極めて順調に事業が進行している	当初の計画について極めて順調に事業が進行し、目標を上回る成果が挙げられている
4	順調に事業が進行している	当初の計画について順調に事業が進行し、目標に対して十分な成果が挙げられている
3	一部で事業の進行に遅れがみられる	当初の計画について概ね事業は進行しているが、一部の事業の進行に遅れがみられ、目標達成には一層の努力が求められる。
2	事業の進行が遅れている	当初の計画のうち半数以上の目標に係る事業の進行が遅れており、一部の目標や事業について見直しが必要である。
1	事業の進行が極めて遅れている	当初の計画について事業の進行が極めて遅れており、ほとんどの目標について達成の見込みがないため、計画の大幅な見直しが必要である。

総合評価

総合評価	5    ④    3    2    1
総合評価の理由	当初の計画について、一部の事業の進行に遅れが見られるものの、個別取組目標の一部においては極めて順調に進行している事業もある。遅れている事業については、資金不足が原因になっているものもあり、私立大学等改革総合支援事業に採択後はそうした資金面の不安も解消され、新しい年度には進展も大いに期待される。資金不足にも関わらず、4、5の評価も多いことから4の「順調に事業が進行している」とすることとした。
備考	達成率の低い目標については、指標の再設定・計画変更等の検討を開始し、2020年度中に新しい計画案を設定することが望まれる

目標ごとの評価

取組目標①	経営マインドを持ち地域活性化に貢献する人材の育成	
活動指標	経営関連科目を含める形で2023年度までに80科目以上の単位互換制度や、市川市の現代社会的課題を扱う共同開発プログラム「市川学C」を通じて、地域活性化に貢献する人材を2023年度までにのべ200人以上育成する。	
	具体的取り組み内容	2019年度実績
1	他の②～④の取組目標に関連する単位互換科目とあわせて、2019年度には5大学で総計40科目を単位互換科目として相互に開放する。以後、毎年2割増し程度ずつ増やして行き、5年後には5大学全体で総計80科目以上を単位互換科目とすることを目標とする。	2019年度は、後期・秋学期に単位互換科目として合計33科目を相互に開放し、達成率は82.5%であった。なお、2020年度は、単位互換科目数の増加が確定しており、合計73科目を開放予定である。5年後の総計80科目以上は早期達成の見込み。
2	今後の具体的協議・調整によって市川市役所及び市川商工会議所の了解を得た上で、市内のNPO法人等関係各機関とも交渉し、共同開発プログラム「市川学C」において、市川市役所および市内のNPO法人をはじめとする市民活動団体の取り組みを見学すると共に、社会課題の解決に向けて「合意形成」や「アセスメント等の方法、ファシリテーションのスキル等」を学び、地域活性化に貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を2023年度までにのべ200人以上育成する。	「市川学C」は2020年2月18日～20日に開講し、30名が「市川の商工業と経済」について学んだ。また、現地踏査では、市内企業等5か所を見学し、理解を深めた。2023年度までに200名の育成を目標とすると、1年あたり40名の受講が必要となり、年間での達成率は75%であった。
評価	5    ④    3    2    1	

取組目標②	ゆとりのある子育て環境の実現と人材の育成				
活動指標	昭和学院短期大学の子育て支援センター等を通じ、子育て環境を知る学習を複数大学間で展開させていくと共に、200名以上の学生に市川市を中心とする地域での就職機会を提供し、地元就職率の向上を図る。				
具体的取り組み内容	2019年度実績				
1	昭和学院短期大学では子育て支援センターを市川市からの委託で運営し、2018年度で10年を迎えた。この子育て支援センターを核として、新たに大学コンソーシアム市川の各大学の保育や幼児教育に関心を持つ学生を受け入れ、子育て環境を知る学習を展開させていく。ただし、受け入れ人数・内容については市川市とも協議の上、決定する。		2019年度は未実施。 今後、保育・幼児教育を学ぶ学生を受け入れる方向で計画 中。		
2	千葉県民間保育振興会の依頼を受けて2017年8月に昭和学院短期大学で実施した、市川市を中心とする千葉県北西部の各保育所との懇談・就職説明会を充実させる。今後は、「大学コンソーシアム市川」として会を運営し、2017年度では110名程度の参加があったが、2019年度には200名を超える学生が市川周辺の保育現場の実態を学ぶと共に、保育の意義を学ぶ機会としていく。		2019年度途中で、教育活動部会からキャリア支援部会に移管したため、未実施。 今後、実施に向けキャリア支援部会で検討する。		
評価	5	4	3	②	1

取組目標③	少子高齢化社会に対応できる地域医療・福祉				
活動指標	医療・看護・福祉関連科目を含める形で2023年度までに80科目以上の単位互換制度や、市川市の現代社会的課題を扱う共同開発プログラム「市川学D」を通じて、市川で進行する少子高齢化社会に対応できる人材を2023年度までにのべ200人以上育成する。				
具体的取り組み内容	2019年度実績				
1	医療・看護・福祉関連科目を含む形で他の①～④の取組目標に関連する単位互換科目とあわせて、2019年度には5大学で総計40科目を単位互換科目として相互に開放する。以後、毎年2割増し程度ずつ増やして行き、5年後には5大学全体で総計80科目以上を単位互換科目とすることを目標とする。		2019年度は、後期・秋学期に単位互換科目として合計33科目を相互に開放し、達成率は82.5%であった。なお、2020年度は、単位互換科目数の増加が確定しており、合計73科目を開放予定である。5年後の総計80科目以上は早期達成の見込み。		
2	今後の具体的協議・調整によって市川市役所及び市川商工会議所の了解を得た上で、市内のNPO法人等関係各機関とも交渉し、共同開発プログラム「市川学D」において、市川市役所および市内のNPO法人をはじめとする市民活動団体の取り組みを見学すると共に、少子高齢化が進行する市川市の現状を踏まえた地域医療・看護・福祉に貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を2023年度までにのべ200人以上育成する。		「市川学D」は2020年2月10日、13日、14日に開講し、34名が「市川の社会問題」について学んだ。また、現地踏査では、市内保育園2か所、市内外高齢者施設2か所を見学し、理解を深めた。2023年度までに200名の育成を目標とすると、1年あたり40名の受講が必要となり、年間での達成率は85%であった。		
評価	5	④	3	2	1

取組目標④	現代社会のニーズにあった都市型ビジネスの展開				
活動指標	スポーツビジネスやプライダルビジネス、コミュニティビジネスなど都市型ビジネス関連科目を含める形で80科目以上の単位互換制度や、市川市の現代社会的課題を扱う共同開発プログラム「市川学C」を通じて、都市型ビジネスに対応できる人材2023年度までにのべ200人以上を育成する。				
具体的取り組み内容	2019年度実績				
1	都市型ビジネス関連科目を含む形で他の①～④の取組目標に関連する単位互換科目とあわせて、2019年度には5大学で総計40科目を単位互換科目として相互に開放する。以後、毎年2割増し程度ずつ増やして行き、5年後には5大学全体で総計80科目以上を単位互換科目とすることを目標とする。	2019年度は、後期・秋学期に単位互換科目として合計33科目を相互に開放し、達成率は82.5%であった。なお、2020年度は、単位互換科目数の増加が確定しており、合計73科目を開放予定である。5年後の総計80科目以上は早期達成の見込み。			
2	今後の具体的協議・調整によって市川市役所及び市川商工会議所の了解を得た上で、市内のNPO法人等関係各機関とも交渉し、共同開発プログラム「市川学C」において、市川市役所および市内のNPO法人をはじめとする市民活動団体の取り組みを見学すると共に、市川市の現状を踏まえたコミュニティビジネスや、スポーツビジネス・プライダル産業など都市型ビジネスに貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を2023年度までにのべ200人以上育成する。	「市川学C」は2020年2月18日～20日に開講し、30名が「市川の商工業と経済」について学んだ。また、現地踏査では、市内企業等5か所を見学し、理解を深めた。2023年度までに200名の育成を目標とすると、1年あたり40名の受講が必要となり、年間での達成率は75%であった。			
評価	5	④	3	2	1

取組目標⑤	在留外国人の増加に対応した地域づくりと国際化への対応				
活動指標	市川の伝統産業や伝統芸能の伝承者と在留外国人との交流をはかると共に、CUC International Square等を通じ、異文化交流体験や英語でのコミュニケーション力を高める体験型の学習機会を2023年度までの5年間でのべ5000人以上の利用者に提供し、地域社会の国際化に対応できる人材を育成する。				
具体的取り組み内容	2019年度実績				
1	⑦も視野に置いた取り組みとして、市川の地元の伝統産業や伝統芸能を伝承している地域住民に講師になってもらい、講座を開く。その際、在留外国人にも参加を呼びかけ、交流をはかる。	見直しも含め検討中			
2	CUC International Squareなどの施設を通じ、異文化交流体験や英語でのコミュニケーションを気軽に体験できる機会を提供する。CUC International Squareの利用者を、大学コンソーシアム市川参加5大学に解放することで、毎年のべ5000人以上の利用者に体験型学習機会を提供し地域社会の国際化に対応できる人材の育成を図っていく。	2019年度は大学コンソーシアム市川参加5大学にCUC International Squareを開放し、のべ6,074人の利用があった。2020年度以降も施設の利用を促進すべく広報を行っていく。			
3	今後の交渉・調整によって市川市役所及び関係各機関の了解を得た上で、各大学の留学生・教職員などの人的資源を利活用し、市の配布物や標識の多言語化(特にベトナム語など)への協力を行っていく。	本件については、いちかわ市民アカデミーのパンフレットの一部を多言語化することを提案したい。ただし、これまでのパンフレットはそのまま残したうえで、各大学別刷またはホームページなどに掲載などを検討中			
評価	5	4	3	②	1

取組目標⑥	自然エネルギーの活用・資源リサイクルとSDGsへの貢献				
活動指標	自然エネルギーの活用・資源リサイクルについて市川市との間で協議を開始する(年間で2回以上定期実施)。さらにSDGsへ貢献するため、SDGsについての教育機会を学生に提供することで、2023年度までにのべ400人以上のSDGsに詳しい学生を地域社会に送り出していく。				
具体的取り組み内容	2019年度実績				
1	自然エネルギーの活用・資源リサイクルについて市川市との間で協議を開始する。この分野に関して、大学コンソーシアム市川が果たす役割について早期に明確化する。	資源リサイクルについて、大学コンソーシアムの主体間で連携可能性が見込めるものとして、食品廃油のリサイクルを挙げた。廃油はリサイクルにより、バイオディーゼル燃料となり、自然エネルギー(バイオマス)活用にも関連するものである。食品廃油は学食などで必ず排出されるので連携(集合回収)の余地が見込まれるが、各主体の年間や月ごとの排出量など具体的なデータを洗い出していくことが必要になる。部会長の所属する千葉商科大学の状況については把握が完了しているため、それを基にアンケート票を作成し、各主体の食品廃油の排出量や処理状況を把握していくことが今後のステップと見込んでいる。			
2	「SDGs de 地方創生ゲーム」体験会など学生が気軽にSDGsについて学べる機会を年2回以上提供し、2023年度までにのべ400人以上のSDGsに詳しい学生を地域社会に送り出していく。	6月22日に、公開講座「SDGs de 地方創生ゲーム」を開催し、31名の学生が参加した。2020年度は年2回の開催を目指す。			
評価	5	4	③	2	1

取組目標⑦	地域コミュニティの再生と都市的無関心への対策の立案・実施				
活動指標	共同開発プログラム「市川学C」内において学生と市川市の住民の交流機会を年2回以上提供すると共に、学生が講師となって高齢者にIT機器の操作やSNSの活用を教える講座を開く。				
具体的取り組み内容	2019年度実績				
1	市川の地元の伝統産業や伝統芸能を伝承している地域住民に講師になってもらい、講座を開く。この講座は、共同開発プログラム「市川学C」内において開催し、学生と市川市の住民の交流機会を年2回以上提供する。	「市川学A」では受講者20名が2019年8月29日に「市川市行徳ふれあい伝承館」を見学、また「市川学C」では2020年2月20日に受講者30名が「有限会社 中台製作所」を見学し、伝統産業である「行徳神輿」について学ぶことができた。年2回、交流機会を持つことができ、達成率は100%であった。			
2	学生が講師となって、高齢者にIT機器(スマートフォンなど)の操作やSNSの活用を教える講座を開く。	検討中			
評価	5	4	③	2	1

取組目標⑧	人生100年時代に向けた生涯学習への対応				
活動指標	大学コンソーシアム市川参加5大学の健康、教育、環境、商業など多岐にわたる専門分野を活かし、「いちかわ市民アカデミー講座」をさらに発展させることによって、年間30回以上の市民向け講座を開催して市川市民の生涯学習に対応していく。				
具体的取り組み内容	2019年度実績				
1	千葉商科大学・和洋女子大学・昭和学院短期大学が会場(運営を含む)となる3コースを維持する。各コースの10講座の内1講座、合計3講座に東京医科歯科大学(1講座)と東京経営短期大学(2講座)が講師派遣をする。派遣される講師に関しては、3大学が設定するテーマに応じて派遣する。	市川市教育委員会との会議を経て、令和2年度より実施予定。千葉商科大学に東京医科歯科大学、和洋大学と昭和学院短期大学に東京経営短期大学がそれぞれ講師派遣を行う予定であったが、新型コロナの影響で一部開催されない見通しである。			
評価	⑤	4	3	2	1

取組目標⑨	地域文化資産の利活用に向けた協働				
活動指標	地域文化資産の利活用に向けた協働活動や共同研究プロジェクトを新たに立ち上げる(新規の共同研究を毎年1件以上)。特に、協働活動を通じて地域文化に詳しい学生を2023年度までにのべ200人以上育成すると共に、共同研究を通じて地域文化について理解を深めると共に、見過ごされてきた地域文化の掘り起こしを行う。				
	具体的取り組み内容			2019年度実績	
1	共同開発プログラム「市川学A・B」において、市川市の自然・歴史についての理解を深めると共に、地域文化の活性化に貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を2023年度までにのべ200人以上育成する。			「市川学A」は2019年8月27日～29日に開講し、20名が「市川の文化と歴史」について学んだ。「市川学B」は2020年2月21日、25日、26日に開講し、30名が「市川の自然と環境問題」について学んだ。2023年度までに200名の育成を目標とすると、1年あたり40名の受講が必要となり、年間での達成率は125%であった。2023年度までに200人以上は達成の見込み。	
2	今後の具体的協議・調整によって市川市役所及び市川商工会議所の了解を得た上で、市内のNPO法人等関係各機関とも交渉し、市川市役所および市内のNPO法人をはじめとする市民活動団体が主催する各種の地域文化イベントに学生を派遣し、協働して活動させることで、地域文化に詳しい学生を育成する。			2019年度は未実施。2020年度の実施に向けて研究活動部会で検討する。	
3	地域文化資産の利活用に向けた共同研究プロジェクト(新規の共同研究を毎年1件以上)を新たに立ち上げ、このプロジェクトを通じて地域文化について理解を深めると共に、見過ごされてきた地域文化の掘り起こしを行う。			2019年度は未実施。2020年度の実施に向けて研究活動部会で検討する。	
評価	5	4	3	②	1

取組目標⑩	都市型災害に強い地域づくりと災害時の相互連携				
活動指標	市川市内の教育機関や医療機関が連携して防災や街づくりに取り組み、共同防災訓練に年1回以上参加する。また、災害に強い地域づくりの一環として、大学コンソーシアム市川に所属する各大学の防災備蓄品の実態を把握し、共同購入について検討していく(検討のための部会を年2回以上実施)。				
	具体的取り組み内容			2019年度実績	
1	市川市国府台地区で開催される共同防災訓練に、大学コンソーシアム市川の5大学が年1回以上参加して実施する。			8月25日に市川市総合防災訓練が開催され、千葉商科大学より教職員2名、学生2名が参加し、体育館での避難所開設訓練、避難者(参加者)への炊き出し訓練を体験した。同じく東京経営短期大学が参加している。	
2	災害に強い地域づくりの一環として、大学コンソーシアム市川に所属する各大学の防災備蓄品の実態を把握し、共同購入の可能性について検討する(検討のための部会を年2回以上実施)。			本取組みを検討する部会を、9月と1月の年2回開催した。そのほかに、9月26日には、千葉商科大学の学長プロジェクト3との協同開催で、防災専門業者を招いての防災備品の紹介や非常食試食会等、防災関連の勉強会を実施した。その際、各大学の備蓄品(種類や個数)やその更新時期について情報共有を行った。種類や更新時期などは大学によってばらつきが見られたため、共同購入に向けたすり合わせが必要となることが把握された。一方で、印刷用の紙など恒常的な消耗品などでの共同購入を行う案も出された。こちらについても、量や時期の情報共有を進め、共同購入の可能性を探っていく予定である。	
3	主として地域住民に向けて現在行われている「災害危機管理講座」の取り組みを、大学コンソーシアム市川にも広げて、同講座の更なる活用を図っていく。			2019年度は未実施。実施に向けて検討する。	
評価	5	4	③	2	1

取組目標①	都市部女性のキャリアパス構築支援				
活動指標	プラットフォーム内の5大学的女子学生を中心に「女性起業家」を一つのモデルとしてキャリアパス構築の支援事業を進め、毎年80名以上の参加学生を募集する。				
具体的取り組み内容	2019年度実績				
1	今後の具体的協議・調整によって市川市役所及び市川商工会議所の了解を得た上で、一般社団法人千葉県経営者協会市川浦安支部等関係各機関とも交渉し、市川市役所と市川商工会議所、関係各機関と連携し、市川市内の女性起業家に依頼し、5大学の学生を対象にしたキャリア講演会・討論会を開催する。2019年度中に第1回目を開催する。	市川市産業振興課と協議し、女性キャリアパスの構築支援として「企業における女性活躍推進の取組」「女性社員の働き方改革の課題」などをテーマとして京葉瓦斯株式会社に講演を依頼した。講演の対象は大学コンソーシアム市川の協定校の学生及び市内企業として12月17日(火)に和洋女子大学を会場に講演会を開催した。講演後の質疑応答では、市内一般企業の参加者からの積極的な発言に学生たちも興味深く耳を傾けていた。			
評価	5	④	3	2	1

取組目標②	地域つながり力の素質をもった優秀な学生の確保				
活動指標	地域と教育機関が連携し、より良い教育のあり方を検討するとともに、プラットフォーム形成大学・短期大学が連携した学生募集活動を実施する。さらに、地域の初等教育に対する教育活動支援を毎年開催し、2023年度までにのべ3,000人以上の児童に教育活動支援の機会を提供する。				
具体的取り組み内容	2019年度実績				
1	今後の交渉・調整によって市川市役所及び教育委員会等関係各機関の了解を得た上で、市川市教育委員会、千葉商科大学付属高校、和洋国府台女子高校、国府台高校、市川第一中学校、国府台小学校、筑波大学付属聴覚特別支援学校の関係者による協議会を年1回以上実施する。	2019年8月22日 和洋女子大学にて、市川市教育委員会、千葉商科大学付属高校、和洋国府台女子高校、国府台高校、市川第一中学校、国府台小学校、筑波大学付属聴覚特別支援学校による情報交換の場を設定した。今後もこのような機会を設け、地域の学校との連携についての話し合いが行われた。			
2	プラットフォーム形成大学・短期大学共同のニーズ調査を実施する。具体的には各大学の3月期～6月期に開催されるオープンキャンパス来場保護者に対してアンケート調査を実施する。	千葉商科大学、東京経営短大、和洋女子大学の3大学による共通アンケートを作成。3月～6月に各大学で実施のオープンキャンパスにおいて、保護者に向けての大学認知度アンケートを実施した。			
3	プラットフォーム形成大学・短期大学共同の高校訪問を実施する。2019年度中に市川市内にある高等学校14校(特別支援学校等は除く)の内、10校以上を目標に共同の高校訪問を実施する。各大学のプロモーションだけにとどまらず、大学コンソーシアム市川設立の目的や活動内容等についても説明を行なう。	各大学で連携を行い共同で、高校訪問(5校)を実施。その際に合同での高校訪問の経緯説明とともに、大学コンソーシアム市川についての説明を行った。			
4	大学コンソーシアム市川のパフレットを作成し、それをを用いて学生募集活動を通年で実施する。高校訪問時やオープンキャンパスで配布し、認知度向上をはかる。	大学コンソーシアム市川のパフレットを作成、各大学のイベント時の配布、高校訪問での配布を行い大学コンソーシアム市川の認知度向上を目指した。			
5	「キッズビジネスタウン®いちかわ(地域の小学生児童や幼児に向けたビジネス教育の一環として、2003年からスタートした市川市教育委員会の後援のイベント)」を毎年開催し、これにプラットフォーム形成大学・短大の教職員・学生がスタッフとして参加し、2023年度までにのべ3,000人以上の児童に対して教育活動支援を行う。	2019年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「キッズビジネスタウン®いちかわ」の開催が中止となった。			
評価	5	④	3	2	1

〔補足〕

「中期計画に掲げる「アウトカム目標(①プラットフォーム参加大学等の卒業時の平均学生満足度3.5以上、②プラットフォーム参加大学等の平均の県内就職率20%)」の進捗状況については、新型コロナウイルス感染拡大防止の対応等により、大学コンソーシアム市川推進委員会において十分な検討(実施方法など)を行うことができず、2019年度の実施は見送った。

2020年度の実施に向けて、引き続き、大学コンソーシアム市川推進委員会において検討していく。